

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)
1	君津市非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7438世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費703千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7438世帯)	R6.1	R6.6	703	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	君津市均等割のみ課税世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業、 君津市物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)支給事業、君津市定額減税調整給付金給付事業	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1633世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 609世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 410世帯×100千円、子ども加算 976人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23612人(546690千円) のうちR6計画分 事務費 20702千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2652世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23612人)	R6.4	R6.12	579,442	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
3	君津市均等割のみ課税世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業、 君津市物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)支給事業、君津市定額減税調整給付金給付事業(事務費)	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 3,052千円 事務費の内容(需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,438世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(22,950人)	R6.4	R6.11	3,052	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
4	君津市非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度3万円)	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6408世帯×30千円、子ども加算 790人×20千円 のうちR6計画分 事務費 6233千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6408世帯)	R7.3	R7.4以降	214,273	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する